

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

2 級

第2予想

平成 27 年度
第 142 回 日商簿記試験対策
ラストスパート模試
問題用紙

(午後 1 時30分開始 制限時間 2 時間)

(実際の試験では以下の文言が記載されています。)

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。



<http://www.net-school.co.jp/>
© Net-School

書籍のご購入はこちらへ



第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
未 収 金	未 収 消 費 税	仮 払 消 費 税	不 渡 手 形
未 決 算	建 物	の れ ん	支 払 手 形
買 掛 金	未 払 配 当 金	未 払 消 費 税	仮 受 消 費 税
建物減価償却累計額	資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金
別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	売 上	雑 益
保 険 差 益	仕 入	減 価 償 却 費	租 税 公 課
支 払 手 数 料	支 払 利 息	火 災 損 失	損 益

1. 東京商会对する買掛金の支払いのため、同商会对に1か月前に裏書譲渡した、新潟商店振出し、当店宛での約束手形¥260,000が不渡りとなり、同商会对から手形金額とともに、償還請求にかかわる費用¥5,000と満期日以降の利息¥800の請求を受け、小切手を振り出して支払った。
2. 北海道商業株式会社(年1回決算 3月31日)の6月25日の株主総会で、繰越利益剰余金¥3,000,000を次の通り処分することが承認された。
 株主配当金：1株につき¥500 利益準備金：会社法の定める金額
 別途積立金：¥200,000
 なお、株主総会時の同社の資本金は¥8,000,000、資本準備金は¥1,600,000、利益準備金は¥160,000であり、発行済株式数は2,000株である。
3. 当期首に建物(取得原価 ¥2,600,000、減価償却累計額 ¥1,950,000、間接法で記帳)が火災により全焼したが、保険を付していたため、帳簿価額の全額を未決算勘定に振り替えていた。本日、保険会社から翌月10日に保険金¥600,000が当社の当座預金口座に入金されることが決定したとの連絡が入った。
4. 山梨商店を現金¥1,400,000で買収した。なお、山梨商店を買収した際の資産・負債は、次のとおりである。
 受取手形(帳簿価額 ¥1,800,000、時価 ¥1,800,000) 商品(帳簿価額 ¥900,000、時価 ¥880,000)
 支払手形(帳簿価額 ¥1,440,000、時価 ¥1,440,000)
5. 長野物産株式会社は決算にあたり、商品売買取引に係る消費税の納付額を計算し、これを確定した。なお、消費税の仮払額は¥67,200、仮受額は¥96,000であり、消費税の記帳方法として税抜方式を採用している。

書籍のご購入はこちらへ



第2問 (20点)

次の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕にもとづいて、下記の〔設問〕に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕

平成27年3月31日、決算にあたり、取引銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せたところ、その残高は¥1,513,800であり、企業側の当座預金勘定の残高¥1,274,400とは一致していなかった。そこで、不一致の原因を調査した結果、次の事実が明らかとなった。

- ① 仕入先岐阜商店に対する買掛金を支払うために作成した小切手¥168,000が、決算日現在未渡しのまま金庫に入っていた。
- ② 仕入先愛知商店に振り出した小切手¥205,200が決算日現在、銀行に呈示されていなかった。
- ③ 得意先石川商店から他店振出小切手¥73,800を受け取り、当座預金の増加として処理していたが、決算日現在金庫に入れたままであった。
- ④ 銀行の営業時間終了後に時間外入金¥60,000があった。

〔資料Ⅱ〕

決算日において金庫の中を実査したところ、次のものが入っていた。

紙幣・硬貨	¥216,000	自己振出の未渡小切手	¥168,000	他店振出小切手	¥73,800
他店振出約束手形	¥150,000	収入印紙	¥45,000	配当金領収証(未処理)	¥7,500

〔設問〕

問1 答案用紙の銀行勘定調整表を完成しなさい。なお、[]には、上記の〔資料Ⅰ〕における番号①～④を記入し、()には、金額を記入すること。

問2 上記の〔資料Ⅰ〕における①～④のそれぞれについて、決算における企業側の修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。また、修正仕訳が不要な場合には、答案用紙の借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

現金	当座預金	売掛金	買掛金	売上	仕入
----	------	-----	-----	----	----

問3 現金勘定の決算整理前残高は¥225,400であった。現金過不足の金額を求めなさい。

書籍のご購入はこちらへ



第3問 (20点)

次に示した徳島商事株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕にもとづいて、答案用紙の精算表を完成しなさい。なお、会計期間は平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕 未処理事項

1. 手持ちの約束手形のうち、平成27年5月31日満期のもの¥120,000を取引銀行で割り引き、割引料¥600を差し引かれた金額が当座預金口座に入金されていた。
2. 前期に発生した売掛金のうち¥2,000が全額貸倒れとなっているが、その処理が行われていない。
3. 仮払金の残高は、当期中に支払った従業員の退職金¥24,000であることが判明したため、退職給付引当金で充当する。

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項

1. 受取手形および売掛金の期末残高に対して1%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
2. 商品の期末帳簿棚卸高は¥520,000であり、実地棚卸高(原価)は¥500,000であった。なお、商品のうちに、次の価値の下落しているものが含まれていた。

商品A	実地棚卸高	数量300個	取得原価@ ¥240	正味売却価額@ ¥200
商品B	実地棚卸高	数量150個	取得原価@ ¥160	正味売却価額@ ¥100

なお、売上原価は「仕入」の行で計算し、棚卸減耗損と商品評価損は、独立の科目として表示する。
3. 未払費用の残高は、前期末の決算整理により計上されたものであり、期首の再振替仕訳は行われていない。未払費用の内訳は従業員の給料¥160,000および水道光熱費¥12,000であった。また、当期のこれに該当する未払額は給料¥180,000および水道光熱費¥12,800であった。
4. 前払費用の残高は、平成26年10月1日に1年分の損害保険料¥48,000を前払いしたものであり、平成27年2月まで毎月¥4,000が費用に計上されており、決算月も同様な処理を行う。
5. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物	定額法	耐用年数30年	残存価額ゼロ
備品	定率法	償却率20%	

 - ① 減価償却費については、固定資産の期首の残高を基礎として、建物については¥4,000、備品については¥3,840を、4月から2月までの11か月間に毎月見積り計上してきており、決算月も同様な処理を行う。
 - ② 建物の取得原価のうち¥100,800は、平成26年10月1日に取得したものであり、月次で減価償却は行っていないため、期末に一括して減価償却費を計上(月割計算)する。

書籍のご購入はこちらへ



6. 当期に消耗品費として計上した消耗品のうち、期末棚卸高は¥4,800であった。
7. 従業員に対する退職給付を見積もった結果、当期の負担に属する金額は¥80,000と計算された。
8. 銀行との取引残高には、以下が含まれており、利息の未収分と未払分を月割計算で計上する。
定期預金 残高¥300,000 期間1年 満期日平成27年8月31日 利率年0.4%
借入金 残高¥480,000 利払日6月30日および12月31日（後払い） 利率年2.5%
9. のれんは平成22年4月1日に取得したものであり、定額法により10年間で償却を行っている。

書籍のご購入はこちらへ



第4問 (20点)

当製作所では、受注生産を行っており、製品原価の計算には実際個別原価計算を採用している。下記の[資料]にもとづいて、答案用紙の総勘定元帳の()内に適切な金額を記入しなさい。

[資料]

1. 当月の直接材料仕入高・在庫高

月初在庫高 160kg (1kgあたり購入原価 1,050円)

当月仕入高 960kg (1kgあたり購入代価 1,080円 材料副費 19,200円)

2. 直接材料費は予定消費単価を使用して計算しており、予定消費単価は1,000円/kgである。

3. 直接工は直接作業のみに従事しており、直接工賃金の前月末払高は48,000円、当月支払高は256,000円、当月未払高は52,000円であった。

4. 直接労務費は予定消費賃率を使用して計算しており、予定消費賃率は1,200円/時間である。

5. 製造間接費予算 (公式法変動予算)

変動費 300円/時間 年間固定費 4,800,000円 年間予定機械稼働時間 6,000時間

6. 製造間接費は予定配賦率を使用して計算しており、製造間接費の配賦基準は機械稼働時間である。

7. 当月の製造間接費実際発生額は600,000円であった。

8. 当月の直接材料消費量・直接作業時間・機械稼働時間

製造指図書番号	No. 101	No. 102	No. 103
直接材料消費量	200kg	480kg	320kg
直接作業時間	40時間	100時間	60時間
機械稼働時間	120時間	240時間	80時間
備考	完成	完成	未完成

(注) No. 101には、160,000円の月初仕掛品原価が計上されている。

書籍のご購入はこちらへ



第5問 (20点)

当工場は、XとYという2種類の製品を製造しており、原価計算の方法として組別総合原価計算を採用している。原料費は各製品に直課し、加工費は直接作業時間にもとづいて各製品に実際配賦している。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法は先入先出法とする。次の【資料】にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

【資料】

1. 生産データ

	X 製品	Y 製品
月初仕掛品	500 個 (80%)	500 個 (50%)
当月投入	1,400	1,100
合計	1,900 個	1,600 個
正常仕損	100	—
月末仕掛品	500 (50%)	250 (40%)
完成品	1,300 個	1,350 個

(注) 原料は工程の始点で投入し、() 内は加工費の進捗度である。X製品の正常仕損は、工程の終点で発生したので、正常仕損費はすべて完成品に負担させる。この仕損品の処分価額はゼロである。

2. 原価データ

	X 製品	Y 製品
月初仕掛品原価		
原料費	280,000 円	200,000 円
加工費	323,600	139,900
小計	603,600 円	339,900 円
当月製造費用		
原料費	840,000 円	457,600 円
加工費	?	?
小計	? 円	? 円
合計	? 円	? 円

当月の加工費 1,680,000円

当月の直接作業時間 X製品 480時間 Y製品 320時間

問1 加工費の各製品への配賦額を計算しなさい。

問2 各製品の月末仕掛品原価の内訳を計算しなさい。

問3 各製品の完成品総合原価および完成品単位原価を計算しなさい。

書籍のご購入はこちらへ

